

安全管理

基本的な
考え方

重機や車両による危険な作業を伴う当社事業では「人命尊重」を基本理念として安全衛生管理を実行しています。事故撲滅に向けて、安全作業の徹底と企業風土の醸成に努めています。

安全衛生管理方針

2015年度 安全衛生管理方針

[方針] 人命尊重を基本理念とし、全員参加で労働安全衛生マネジメントシステムを実行し、安全衛生管理水準の向上を目指す。

- 1.安全作業4つの誓い項目を遵守し、労働災害を防止する。
- 2.労働安全衛生法令及び安全衛生管理規程類を遵守する。

[目標] 1.重機・車両災害、転落・墜落災害、土砂崩壊災害、非定常時災害を防止し死亡災害「ゼロ」を達成する。
2.災害事故件数10%減。(過去3年間平均×0.9)
3.快適な職場環境づくりを推進し、健康の保持増進を図る。

2015年度安全衛生管理方針を全社中央安全衛委員会の審議を経て、決定しました。

2014年度の反省 2015年度の安全管理への取り組み

2014年度も「死亡災害ゼロの達成」というトップの強い意志のもと、全社で「安全作業4つの誓い」を確実に実行するとともに、重機・車両と人の分離を第一に実践し、誘導員の配置または監視員による立入禁止措置の監視を確実に行うことで、誤って稼働中の重機や車両に接近しないように指導を強化しました。その結果、4年ぶりに死亡災害ゼロを達成することができました。また、災害事故総件数でも目標に対して17%減、2013年度比29%減となりました。特に公衆災害は、オペレーター自身による地下埋設物および架空物の表示設置により目標比34%減、ドライブレコーダーの有効活用により交通事故が目標比42%減と、好成績を取ることができました。労働災害については、2013年度比10%減となりましたが、目標達成には至りませんでした。労働災害発生状況を分析すると、熱中症が32%、加害者がいない自分の不注意、ヒューマンエラーで発生する自損事故が48%を占めています。各現場に合った熱中症予防対策と自損事故防止対策をそれぞれが計画し実施する必要性を痛感しました。危険に対する感受性を高め

るために、過去の災害事例等を繰り返し教育していきます。

災害発生状況は次のとおりです。

度数率・強度率

		2013年度	2014年度
NIPPO (下請け工事含む)	度数率	0.58	0.58
	強度率	0.60	0.10
建設業	度数率	1.25	0.91
	強度率	0.23	0.07

度数率:100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害の頻度を表す。
強度率:1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す。

過去5年の災害件数(休業4日以上、物損50万円以上)



2015年度も、①重機・車両と人の分離、②「安全作業4つの誓い」をさらに確実に実施することで、死亡災害ゼロを継続できるよう努めます。

また、災害事故総件数を減少させるため、2014年度実施した公衆災害および交通事故防止対策をさらに強化し、労働災害を減少させるために自損事故防止に努めます。

全社安全重点策共通項目

- ①重機・車両と人の分離の確実な実施
- ②(全社) 特別管理リスクアセスメント「防止対策」の遵守
- ③ドライブレコーダーを活用した交通事故防止対策の確実な実施
- ④自損事故防止対策の確実な実施

上記4点を確実に実施するよう、全社一丸となって教育・指導を行い、目標達成に向け活動します。

NIPPO基本スローガン

「ルールと決めたことをお互いに守り、ゼロ災を達成しよう」



私のCSR 中国支店 戸田 勝昭

私は2014年度より、支店管内の国官工事の工事施工監査を担当しています。主に大型工事を対象とした工事施工監査を行うにあたり、法令遵守の点検および工事成績評定点のアップを目的に取り組んでいます。工事において無事故・無災害の完成はもとより、「確かなものづくり」を通して顧客のニーズに対応し、お客様に満足していただき信頼を築けるよう取り組んでいます。

環境マネジメントシステム

環境方針

環境保全活動の継続的改善に努め、「環境保全と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。

1. 環境法令、その他要求事項を遵守して、適正な事業活動を推進する。
2. 環境と資源を大切に、「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を基軸とした環境保全活動を推進する。
3. 事業活動を通じて汚染の予防に努めるとともに、環境負荷の低減を推進する。

平成27年4月1日

株式会社 NIPPO
代表取締役社長 岩田裕美

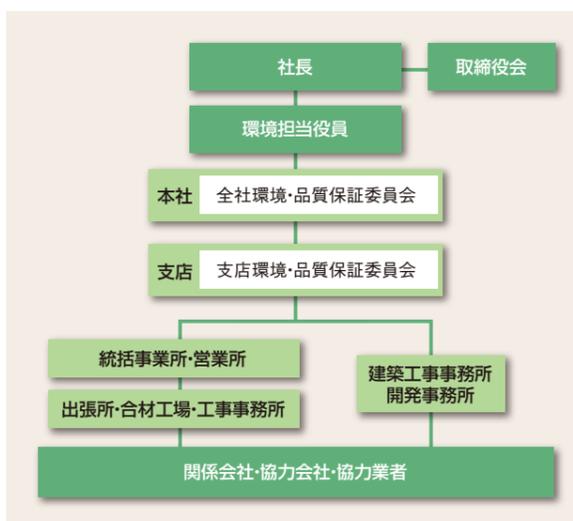
環境マネジメント体制

当社のCSRの中で、環境は最重要課題の一つです。

2015年度の環境方針・環境保全活動目標に基づき、全事業所が年間の環境保全活動計画を策定し、現業事業所は地域の特性に応じた活動を推進しています。

また、全社および支店の環境・品質保証委員会において、関係法令の遵守、公害の未然防止、環境保全の提案、環境活動の状況などを審議しています。

環境マネジメント体制図



保全活動の結果と今後の取り組み

全社のCO₂排出量は、売上高原単位においては17.9%削減となり、目標を達成することができました。

しかし、当社のCO₂排出量の約90%を占める合材部門では、2011年度比1.0%削減の目標（合材製造1t当たり）に対し6.4%増加となりました。CO₂排出量の少ない省エネ型バーナ設置（全国12工場）などにより、CO₂排出量の削減を図りましたが、東日本大震災に伴う電力会社のCO₂排出係数のアップを補うことができませんでした。今後も、CO₂排出量の少ない燃料への変更や省エネ型バーナの導入など、工場設備の改善を推進してCO₂排出量削減に努めます。

オフィス部門での、電気使用量の削減は2009年度比5.0%削減目標に対し、14.7%削減と目標を達成しました。また、紙の使用量の削減についても2009年度比4.0%削減目標に対し、15.6%削減することができました。

産業廃棄物の最終処分率については、0.85%以下を目標とし、結果0.45%と目標を達成しました。今後も「ゼロエミッション」に向けた取り組みを継続していきます。

2014年度は、環境技術の開発促進として1工法の開発を目標にし、その結果2工法を開発（パーフェクトクールU・低燃費舗装）。その工法を含め、環境配慮型工法の技術営業推進により、受注高100億円の目標に対して189.8億円の受注高を計上しました。

舗装・土木部門では、新たな目標として「連絡車のエコカー率の向上」を設定し、環境負荷の低減に取り組み、連絡車のエコカー率を2013年度比1%向上させる目標に対し、9.1%向上することができました。また、この取り組みとともに、アイドリグストップなどのCO₂削減活動を、今後も継続して推進していきます。

基本的な考え方

当社は限りある地球資源の有効活用と気候変動への対応について企業としての社会的責務であるという認識の下、事業において排出されるCO₂や産業廃棄物に関しては毎年計測を行い、年間の環境保全活動方針に沿って全社をあげて削減・リサイクルに向けた取り組みを行っています。

2014年度の目標と実績および2015年度の目標

◎ 100%達成 ○ 80%以上達成 △ 60%以上達成 × 達成率60%未満

区分	目的	対象範囲(組織)	2014年度の目標	2014年度の実績	評価	2015年度の目標
地球温暖化防止対策	CO ₂ 排出量の削減	全社(全部門)	—	総排出量 27.4万t-CO ₂ /年	—	—
			2009年度比 5%削減*1 (114.7t-CO ₂ /億円)	17.9%削減 (99.1t-CO ₂ /億円)	◎	2009年度比 6%削減*1 (113.5t-CO ₂ /億円以下)
		合材部門	2011年度比 1.0%削減 (合材製造1t当たりでの排出量削減)	6.4%増加 (35.55kg-CO ₂ /t)	×	2011年度比 1.5%削減 (32.9kg-CO ₂ /t以下)
	全てのオフィス (合材工場を除く)	2009年度比 5%削減*1 (2.08t-CO ₂ /億円以下)	5.5%増加 (2.31t-CO ₂ /億円)	×	2009年度比 6%削減*1 (2.06t-CO ₂ /億円以下)	
循環型社会の構築	産業廃棄物の削減	全社(全部門)	最終処分率 0.85%以下 (ゼロエミッションの継続)	0.45%*2 (ゼロエミッションの達成)	◎	最終処分率 0.8%以下 (ゼロエミッションの継続)
		舗装・土木部門	最終処分率 0.5%以下	0.39%	◎	最終処分率 0.5%以下
		合材部門	最終処分率 2.8%以下	0.75%	◎	最終処分率 2.8%以下
	建築部門 (解体工事を除く)	10kg/m ² 以下 (建築面積当たりの最終処分率)	6.5kg/m ²	◎	10kg/m ² 以下 (建築面積当たりの最終処分率)	
環境負荷の低減	環境技術開発の促進		1工法以上	2工法	◎	1工法以上
	環境配慮型工法*3の 技術営業推進	全社	100億円	189.8億円	◎	100億円
	環境教育の推進		環境教育の実施 1回以上/事業所	実施率 99.1%*4	○	環境教育の実施 1回以上/事業所
	環境コミュニケーションの 推進		CSRレポートの発行(9月)	CSRレポートの発行(9月)	◎	CSRレポートの発行(9月)
	連絡車のエコカー率の 向上*5	舗装・土木部門	2013年度比 1%向上 (51.5%)	2013年度比 9.1%向上 (59.6%)	◎	2014年度比 1%向上 (60.6%)
	電気使用量の削減	全てのオフィス	2009年度比 5.0%削減	14.7%削減 (10,161MWh*6)	◎	2009年度比 6.0%削減
	紙使用量の削減		2009年度比 4.0%削減	15.6%削減 (158.5t)	◎	2009年度比 4.5%削減

- *1 2014年度より、CO₂排出量削減活動目標を省エネ法の基準に合わせることにしました。
(省エネ法の基準では、「継続的に事業活動を行う工場等」に該当しない工事現場や仮設展示場等は、CO₂排出量削減活動の対象外となります。)
- *2 2012年度の建設副産物実態調査結果(国土交通省)での最終処分率は4.0%(発生量 7,269万トン)でした。
(最終処分とは再資源化やサマルリサイクルされないで、単純焼却および埋立処分された量)
(最終処分率=最終処分量/総排出量...全て重量換算)
- *3 環境配慮型工法とは「CO₂排出抑制、路面温度上昇抑制、省資源・リサイクル、土壌浄化に資する工法」とし、具体的には「土壌浄化」および「遮熱性」「保水性」「エコ商品」「エコファイン」「表面処理」「クレイ系」「木質系」「天然芝」「FRB工法」「スタビ工法」の11工法を対象としています。
なお、「FRB工法」「スタビ工法」は2013年度から追加した工法です。
- *4 実施率=1回以上実施事業所/対象事業所
- *5 舗装・土木部門では、「連絡車のエコカー率の向上」により、環境負荷の低減(間接的にCO₂排出量の削減)を図ることとしました。
- *6 1MWh=1,000KWh



私のCSR 東北開発事務所 中島 洋子

地域清掃と献血協力の2つが、東北支店事業所で主に行っている社会貢献活動です。仙台市の「まち美化サポーター」プログラムに登録して、毎月月初めの安全朝礼後に参加者がNIPPOジャンパーを着用、事業所周辺道路と公園の清掃を行っています。継続して実施することで、街の美化や安心して遊べる公園を保つお手伝いになればいいと思います。また献血に協力できることは元気なあかし、健康に留意して社会に貢献していきます。



私のCSR 東日本管理支社 阿部 博子

私たちの事業所は、西新宿クリーンデー(清掃ボランティア)の会に協力しています。月に1回、同じビルに入居している方々と協力しながら、主に新宿中央公園の周辺の清掃活動を行っています。時には、道を聞かれたり、「ご苦労様」というお声をいただくなど、地域住民の方々との交流もあります。また、この会の活動を通し、新宿中央公園には「エコギャラリー 新宿」という環境学習情報センターがあることを知ることができました。次回は個人でプロジェクトに参加したいと思っています。

舗装事業における環境保全活動

環境型リサイクルへの取り組み

アスファルト合材工場では、資源の有効利用を図るため、建設副産物や他産業副産物のリサイクルに取り組んでいます。

建設副産物のリサイクル

当社は1970年代前半から、当時としては珍しかった「アスファルト舗装リサイクル技術」の研究に取り組み、現在の技術やシステムをほぼ確立して全国に展開しました。現在、全国に157カ所のアスファルト合材工場を保有していますが、このうち150工場でアスファルトやコンクリートのがれき類(建設副産物)を受け入れ、157工場で積極的に骨材として再利用し、再生合材、再生路盤材として製造・販売しています。

再生合材の製造比率は、2005年以降70%を超えており、再生資源の有効活用を推進しています。

建設副産物受入量の推移



他産業副産物のリサイクル

1981年からは、家庭から出る一般廃棄物の焼却灰を処理して発生するゴミ溶融スラグをアスファルト舗装材料の一部として有効利用する研究を開始し、その技術を確立しました。

現在では、こうした取り組みを核に、全国の工場で、アスファルト舗装をその品質を低下させることなく、他産業から出る副産物を適正に処理して舗装材の一部に有効利用するなどの積極的な活動を行っています。

アスファルト合材工場での環境配慮

アスファルト合材工場では、化石燃料や電力などを使用してアスファルト合材などを製造していますが、周囲の環境に悪影響を及ぼさないよう、細心の注意を払い、対策を行っています。

二酸化炭素(CO₂)排出量の削減

アスファルト合材の製造に伴って生じるCO₂の排出量を削減するため燃料を重油類から、都市ガスや灯油等へ徐々に切り替えを進め、省エネルギー型の設備や機器類も積極的に配備しています。2014年度末現在、都市ガス化した合材工場が14カ所、省エネ型の高効率バーナ(ハイブリットバーナ:空気比率が低く、広範囲の燃焼制御が可能)を導入した合材工場が74カ所となっています。



熊谷合材工場: 環境対策として、都市ガス用のハイブリットバーナに更新しました。

合材工場CO₂排出量の推移



燃料使用によるCO₂排出量の推移(全社)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
CO ₂ (トン/年)	226,955	224,043	236,551	232,915	216,654
原単位(kg/合材トン)	24.4	24.9	24.9	24.7	25.0
工場数	157	158	157	157	157

2014年度は製造数量の落ち込みのため排出量は減少しましたが、操業度が悪化したため原単位の排出量が改善できませんでした。

基本的な考え方

舗装工事やアスファルト合材の製造事業では、様々な工程で排出物や廃棄物が生成されます。当社は製造工程や流通などにおける環境負荷低減や資材リサイクルを促進することが、当社の社会的責任を果たすことだと考えています。

大気汚染対策

工場周辺の空気を汚さないよう、定期的に窒素酸化物や硫黄酸化物、ばいじん等の排出量を測定・管理しています。また、法令規準より高い性能の集じん機を整備し、製造工程の様々な箇所に、粉じんを飛散させないような設備を設けるなどの対策を行っています。

アスファルト合材工場からの大気汚染物質排出量 (トン/年)

種類	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
窒素酸化物(NO _x)	96.8	114.0	112.2	104.5	103.1
硫黄酸化物(SO _x)	125.1	91.7	124.5	103.9	104.6
ばいじん	57.0	50.5	46.1	65.4	39.9

上位50工場のサンプリングからの推計で、サンプル率は約60%です。

復興支援地での環境対策

東日本大震災において大きな被害を受けた岩手県宮古市の宮古湾近く、金浜地区に新たにプラントを完成させました。

復興事業によるアスファルト合材不足が見込まれることから、製造能力を従来の2倍(120トン/h)に強化し、安定的な合材供給により復興を支援しています。また、建設廃材をリサイクルする設備も従来の2.5倍(100トン/h)に強化し、十分需要に対応できるものとなっています。騒音や振動、粉じんを出さないなど、周辺環境に配慮したプラントとなっている点も特徴です。今後も環境対策型設備の導入を図るなど、環境整備・環境投資を続けていきます。



宮古合材工場(宮古アスコ): プラントやリサイクル設備を全閉型のシェルタータイプとし、2014年度に環境整備を固めました。

舗装現場での環境配慮

舗装工事の際の主な環境負荷には、施工機械等による騒音、排出ガスによる大気汚染、CO₂、産業廃棄物の排出などがあります。

施工機械の騒音・排出ガス対策

舗装工事に使用する施工機械を順次、環境負荷の少ない排

出ガス対策型・低騒音型に切り替えています。2014年度までに、保有機械の90%を排出ガス対策型に、90%を低騒音型に切り替えました。対策済みの施工機械は主に規制対象地域で使用していますが、対象地域以外でも積極的な使用を推進しています。

施工機械の環境対策整備状況 (台)

	2012年度			2013年度			2014年度		
	保有	対策	率(%)	保有	対策	率(%)	保有	対策	率(%)
排出ガス対策型	95	84	88	101	91	90	97	87	90
低騒音型	205	182	89	206	188	91	197	176	90

CO₂の削減

施工機械や資材を運搬するダンプ、トラック等のアイドリングストップを推進しています。また、施工機械は更新時に低燃費型に切り替えています。

産業廃棄物の排出管理

全ての部署、事業所で発生する産業廃棄物の分別を徹底するとともに、部署ごとに排出量を種類別に管理し、再資源化・省資源化計画を立てて実行しています。産業廃棄物量に占める最終処分量の割合は2010年度が0.72%、2011年度が0.90%、2012年度が0.46%、2013年度が0.39%、2014年度が0.45%と、確実に低減しています。

輸送行程での環境配慮

輸送行程での主な環境負荷は、ダンプ、トラック等の燃料消費に伴うCO₂の排出と騒音です。

アスファルト合材の材料となる骨材の運搬は、自動車輸送から海上輸送へ切り替えを進めており、一定量(全骨材使用量の約5%)を海上輸送にて行っています。2010年度28万トン、2011年度26万トン、2012年度28万トン、2013年度20万トン、2014年度18万トンの骨材を海上輸送により受け入れています。また、ダンプトラック使用時には、アイドリングストップやエコドライブに努めるよう、運送会社を指導しています。



私のCSR 南九州統括事業所 竹上 司

南九州統括事業所は鹿児島市の錦江湾に面した埋立地にあります。ボランティア活動を通して地域の美化に貢献し、企業としての存在価値を高めるため、出張所と合同で事業所周辺道路(延長1.4km)の清掃作業を、毎月従業員全員で行っています。今後も、空き缶などの茂みへのポイ捨て防止のための、路肩の草刈りなどの活動に取り組んでいきます。

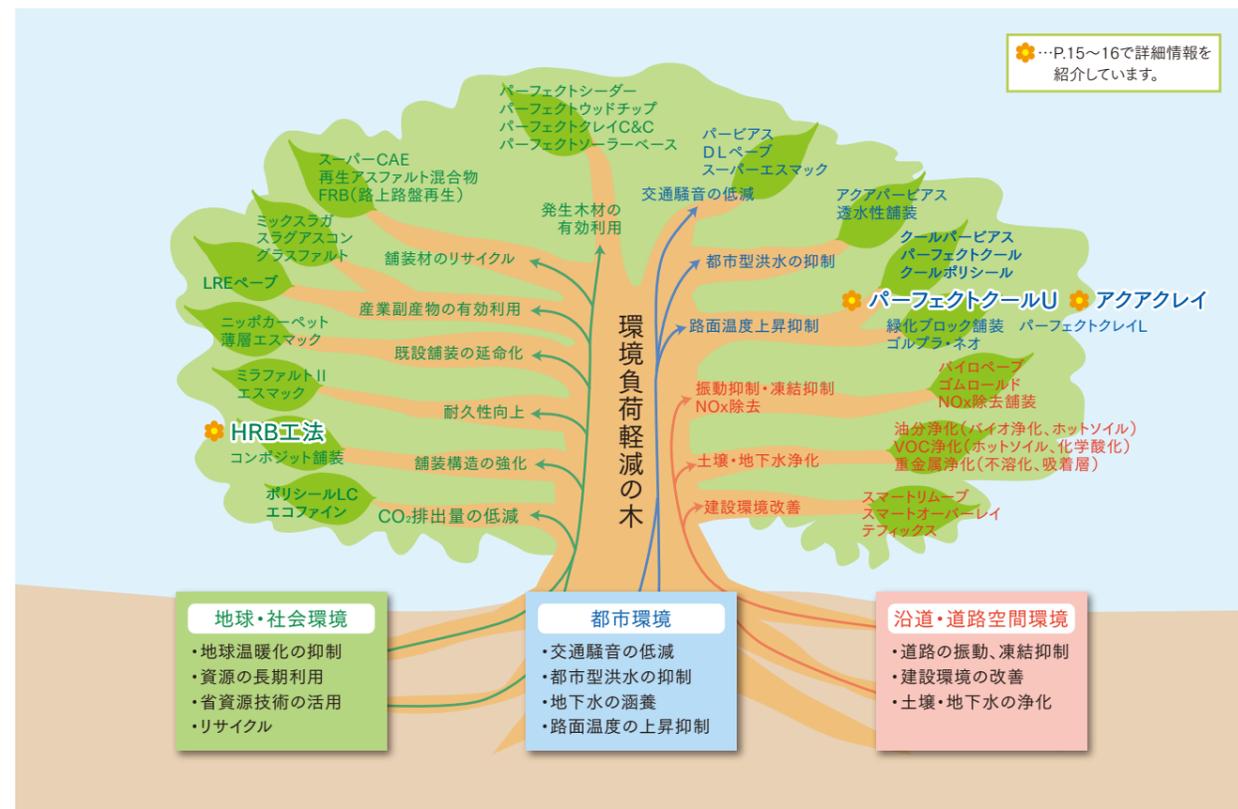


私のCSR 北海道支店 志村 昌俊

私たちの事業所では、社会貢献の一環として近隣小中学校のグラウンド整備を毎年行っています。10年前に1校から始めた活動も現在では、小学校2校・中学校2校に加え、沢山の学校関係者や生徒に喜ばれています。こうした機会に、重機を間近で見てもらい、建設業に対するイメージアップや、「ものづくり」に興味を感じてもらえるように心掛けています。公共工事を行う私たちは、日頃から感謝の気持ちを忘れずに、積極的に社会貢献を行うことで、地域に根差した事業所を目指しています。

舗装事業における環境技術

環境舗装・資材のラインナップ



水をかけるだけの簡単土系舗装「アクアクレイ」

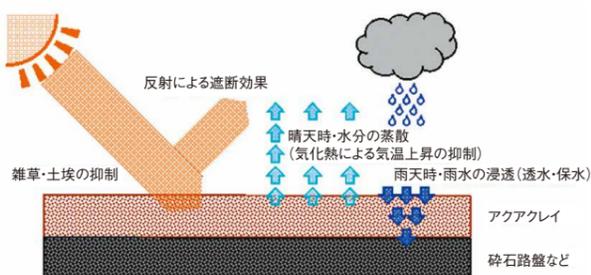
「アクアクレイ」は固化材をブレミックスした良質な土系材料を敷きならし、水をかけるだけで仕上がる土系舗装です。材料には高品質な砕砂と粘土をブレミックスしていますので、圧縮強度などの品質が安定しています。また施工では材料を敷きならした後の転圧が不要ですので、ローラーが入らない狭小箇所でも施工できます。

アクアクレイは高い圧縮強度があるので雑草の発生を抑制する効果があるのに加え、土としての自然な透水力と適度な保水力を備えています。そのため、路面温度の上昇抑制効果も期待できます。夏季における路面温度の測定事例では、アス



アクアクレイによる舗装

ファルト舗装が64.3℃のとき、アクアクレイは39.8℃と、24.5℃の温度差があったことを確認しています。



アクアクレイの様々な性能



私のCSR 四国支店 高畑 浩二

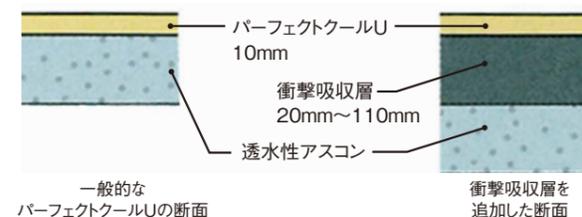
当支店の環境保全活動として、業務用自動車にエコカーを順次導入しています。また、冷暖房の室温設定、不要な照明のこまめな消灯、昼休みの消灯などによる電気使用量の削減、ミスコピーの裏面の利用、会議におけるプロジェクター使用による紙資料の配付削減なども行っています。地道な活動ですが、支店全体で環境負荷軽減に取り組んでいます。

基本的な考え方

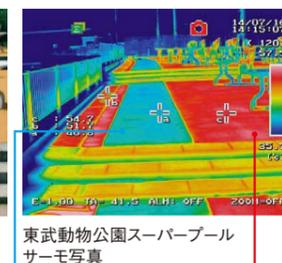
舗装事業では、事業活動の中での環境負荷低減だけでなく、材料・製品・舗装工法を通じた環境負荷低減にも力を入れるため、新しい環境技術の開発に努めています。当社は長年の取り組みで培われた独自の技術力を活かし、人・都市・地球環境に配慮した技術開発を進めています。

全天候型ウレタン弾性系遮熱性舗装「パーフェクトクールU」

「パーフェクトクールU」は水系アクリルウレタン樹脂を使用した全天候型のウレタン弾性系遮熱性舗装です。ベースのゴムチップ層と遮熱コート層から構成されます。第一に、ゴムチップ層による特長として、クッション性があり、水溜りができにくく、滑りづらい表面となるので人に優しい舗装です。周囲の景観や用途を考慮したカラー化が可能です。第二に、表面の遮熱コート層による特長として、舗装表面温度の上昇を抑制することで足下の熱環境を改善できます。プールサイドに適用した白色系の「パーフェクトクールU」の適用事例では、一般的な明色ウレタン舗装と比べ約10℃の路面温度の上昇を抑制する効果が得られました。これらの特長により、屋外のプールサイドや公園などの遊具施設周り、多目的広場、ジョギングコースなど幅広く活用できます。



東武動物公園スーパープール完成写真



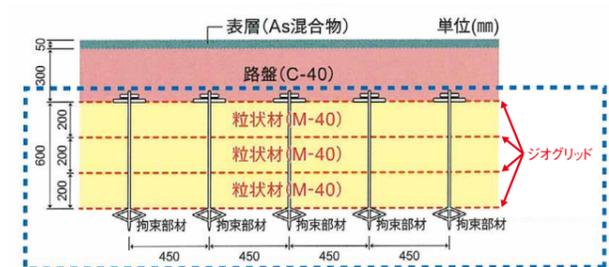
40.8℃ (パーフェクトクールU) 54.7℃ (一般的なウレタン舗装)

大規模地震時に路面の段差発生を抑制「HRB(Hazard-Reducing Bed)工法」

大規模な地震が発生すると、道路に大きな段差が発生し、初動が重要となる人命救助や緊急物資の運搬を円滑に行えないなど、車両の通行が困難となる場合があります。地震時におけるアスファルト舗装の崩壊と路面の段差発生を抑制し、地震発生直後の道路の車両通行を確保することを目的に開発されたのがHRB工法です。HRB工法は、舗装の下部(路床上部)に高強度の面状補強材(ジオグリッド)と、拘束部材を用いて強化した粒状碎石層を舗装の下部に構築します。実物大の実証実験により、強制的に地盤を55cm沈下させても自動車の走行が可能であることが確認されました。最大60cm程度の地盤の不同沈下に対応することが可能であり、より安全な道づくりへの貢献が期待される工法です。



55cm段差での走行が可能(実物大実験)



HRB工法の断面例



私のCSR 中部支店 江尻 誠

当支店では、休憩時の消灯・室温28℃設定が皆の協力のもと日々行われています。また、一般廃棄物の分別徹底や裏紙の再利用推進も積極的に行っています。これらは小さなことですが、視覚的に環境を意識させられます。私は最近出勤時にエレベーターを使用せず8階の事務所まで階段を登り、節電と健康に心掛けています。

戦略事業における環境・安全配慮

不動産開発事業における環境・安全配慮

不動産開発部門では、環境と安全に配慮し、永く安心していただける住環境の提供を柱とした不動産事業を全国で展開しています。

不動産事業推進、展開ポリシー

従来の発想に捕らわれず、時代の一步先を見つめながら、エンドユーザーの立場で

安らかさ 心地よさ 豊かさ

の創造を追求し、常に歩み続けます。

価値ある商品企画を必須業務として

環境重視思想 安全性の高い商品の供給 資産価値の高い街・住まいの創造

をコンセプトとして事業推進しております。

マンション分譲事業

マンション事業は、5つの価値を重視し、「ル・サンク(Le Cinq)シリーズ」として展開しています。

5つの価値を追求するル・サンクシリーズ



地域特性を把握し、未来を見据え、敷地分析、建物計画、吟味した設備仕様を整えた「資産価値の高い」マンションの開発供給に取り組んでいます。現在、マンション供給総戸数は6,000戸を超え、三大都市圏を中心に札幌、盛岡、仙台、広島、福岡、長崎、鹿児島、那覇の主要都市にて事業を展開しています。

再開発事業

全国の主要都市で魅力ある街づくりを推進しています。「安全で安心な街づくり」「地域の歴史・文化を活かした美しい街づくり」「活力とゆとりのある暮らしを実現する街づくり」を目指しています。再開発事業は、既存市街地を計画的に整備し、都市機能の更新や環境の改善を図る事業です。

東京大崎駅周辺、名古屋納屋橋、広島駅南口、沖縄那覇農連市場、東京赤坂一丁目など数多くの再開発事業に取り組んでいます。



広島駅南口Cブロック外観図

名古屋納屋橋外観図

基本計画仕様書による確かなものづくりの推進

マンション事業では、ル・サンク基本計画仕様書を基準に事業を推進しています。仕様書は、基本性能・設計基準をベースに、環境に配慮しつつ災害に強いものづくりを目指し、法改正・環境変化に対応すべく、毎年見直し・改訂を行っています。2014年度は「エネルギー削減のための対策」として下記の取り組みを実施しました。

- ①一括受電の採用 ②節水型トイレの全戸採用
- ③照明のLED化 ④スマートマンション(見える化)の採用

芦ノ湖スカイラインに「メロディペープ」が完成

100%子会社である株式会社芦ノ湖スカイラインが運営・管理する自動車専用有料道路芦ノ湖スカイラインに当社の特殊工法である「メロディペープ」の第2弾目が完成しました。今回は第1弾の「富士の山」に続くエヴァンゲリオンアニメ曲「残酷な天使のテーゼ」です。「メロディペープ」はスピード抑制等環境に配慮した当社特殊工法の一つです。

基本的な考え方

当社は戦略事業として「不動産開発事業」「建築事業」「土壌浄化事業」を展開しています。いずれの戦略事業でもNIPPOらしい独自の環境・安全面の対応を行うために、様々な技術開発や取り組みを行っています。

建築事業における環境・安全配慮

建築事業では建物の計画・設計段階から環境負荷低減に取り組み、施工段階では産業廃棄物・CO₂排出量の削減、省力化工法採用の推進等、具体的な数値目標を設定し環境保全活動の強化を図っています。

設計段階での取り組み事例

計画・設計段階では建築環境総合評価システム制度を利用した環境配慮設計として、太陽光発電、壁面・屋上緑化、高断熱化、人感設備、LED照明採用および建物のライフサイクルCO₂排出削減等を推進しています。

また、技術開発ではアルミブレース耐震工法の技術認定を取得しました。



緑化施工事例



高出力型LED照明採用事例



システム建築施工事例

施工段階での取り組み事例(省力化工法)

建築現場での取り組みとして、プレキャスト工法、ユニット工法などの省力化工法の採用を推進しています。採用することにより、産業廃棄物削減、CO₂削減、品質向上、安全確保を図るとともに、技能工不足への対応にもつながっています。



鉄骨・鉄筋先組工法事例



大判型枠工法事例

環境事業(土壌浄化事業)における取り組み

土壌浄化事業では、土壌環境に関する課題をお持ちのお客様からご相談を受けた場合、トータルエンジニアリングとして、その調査、分析、汚染の評価、対策計画、工事および監視に至る一貫したシステムサービスをお客様の立場に立って取り組んでいます。

当社は土壌汚染対策法の施行前から土壌浄化事業に取り組んでおり、2015年3月末現在、土壌対策工事実績1,133件、土壌調査実績2,444件の実績があります。

当社が保有する工法の中から、敷地面積、工事期間、周辺環境など様々な要素を考慮し、環境・安全に配慮した設計施工を行っています。

土壌調査における環境・安全配慮

土壌調査では、土壌汚染対策法に定める特定有害物質が土壌、地下水にどのくらい含まれているかを調査します。採取する土壌や地下水には汚染物質が含まれていることから、周辺環境へ汚染を拡散させないことや、汚染物質を作業員等へ曝露させないこと等、環境や安全に配慮した計画を立案し、施工しています。

特にボーリング調査では、地表面下10m程度まで土壌を採取する場合があります。汚染物質の性質や地層の状況等に応じ、施工方法を検討し、例えば上部の汚染物質が地下深くに拡散しないように掘削時にケーシングパイプを用いることや、土壌採取後の掘削孔の埋め戻しに固化材を用いること等、周辺環境へ十分に配慮しながら施工を行っています。

施工条件に応じた環境・安全への細やかな配慮を怠らず、周辺住民やお客様に安心をご提供します。



ボーリング調査



私のCSR 本社建築部 中村 隆

新規入場者は事故を起こす確率が高いと言われております。当作業所では新規入場者教育に重点を置き、資格は無論、作業員一人ひとりの健康状態なども確認しています。また、現地KY(危険予知)の意義を理解させ、危険要因に対する対策を一緒になって考え、日々、事故防止に取り組んでいます。



私のCSR 西日本管理支社 伊豫 菜穂子

私は労務関係の仕事を担当しているので、日頃から個人情報が入った重要書類を多く扱っています。そのため、重要データを含むファイルにはパスワードを設定、席を離れるときは大事な書類を机上に放置しない、個人情報の印刷は必要最低限にする、印刷したプリントは速やかに取りに行くなどに気をつけています。毎日個人情報を取り扱っているので、慣れて情性で扱わないよう、日々緊張感を持って仕事をしています。